	VI-2-1-13-7 盤の耐震性についての計算作成の	表現の相違
	基本方針	

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		目次	
		1. 概要	
		2. 一般事項	
		2.1 評価方針	
		2.2 適用規格·基準等	
		2.3 記号の説明	
		2.4 計算精度と数値の丸め方	
		3. 評価部位	
		4. 固有周期	
		5. 構造強度評価	
		5.1 構造強度評価方法	
		5.2 設計用地震力	
		5.3 計算方法	
		5.4 応力の評価	
		6. 機能維持評価	
		6.1 電気的機能維持評価方法	
		7. 耐震計算書のフォーマット	
		7.1 直立形盤の耐震計算書のフォーマット	
		7.2 壁掛形盤の耐震計算書のフォーマット	
			- 2 -

	1. 概要
	本資料は, 添付書類「VI-2-1-1 耐震設計の基本方針」に基づき, 表現の相違
	耐震性に関する説明書が求められている盤(耐震重要度分類Sクラ
	ス又はSs機能維持の計算を行うもの)が、十分な耐震性を有して
	いることを確認するための耐震計算の方法について記載したもので
	ある。
	解析の方針及び減衰定数については、添付書類「VI-2-1-6 地震応 表現の相違
	答解析の基本方針」に従うものとする。
	ただし、本基本方針が適用できない盤にあっては、個別耐震計算
	書にその耐震計算方法を含めて記載する。
	2. 一般事項
	2.1 評価方針
	盤の応力評価は、添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」にて 表現の相違
	設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に基づき、「3. 評価
	部位」にて設定する箇所において、「4. 固有周期」で算出した固有
	周期に基づく設計用地震力による応力等が許容限界内に収まること
	を、「5. 構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施す
	る。また,盤の機能維持評価は,添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基 表現の相違
	本方針」にて設定した電気的機能維持の方針に基づき、地震時の応
	答加速度が電気的機能確認済加速度以下であることを、「6. 機能維
	持評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結果を
	「7. 耐震計算書のフォーマット」に示す。
	盤の耐震評価フローを図 2-1 に示す。
	固有周期
	設計用地震力
	地震時における応力 機能維持評価用加速度
	▲ 盤の構造強度評価 器具の電気的機能維持評価

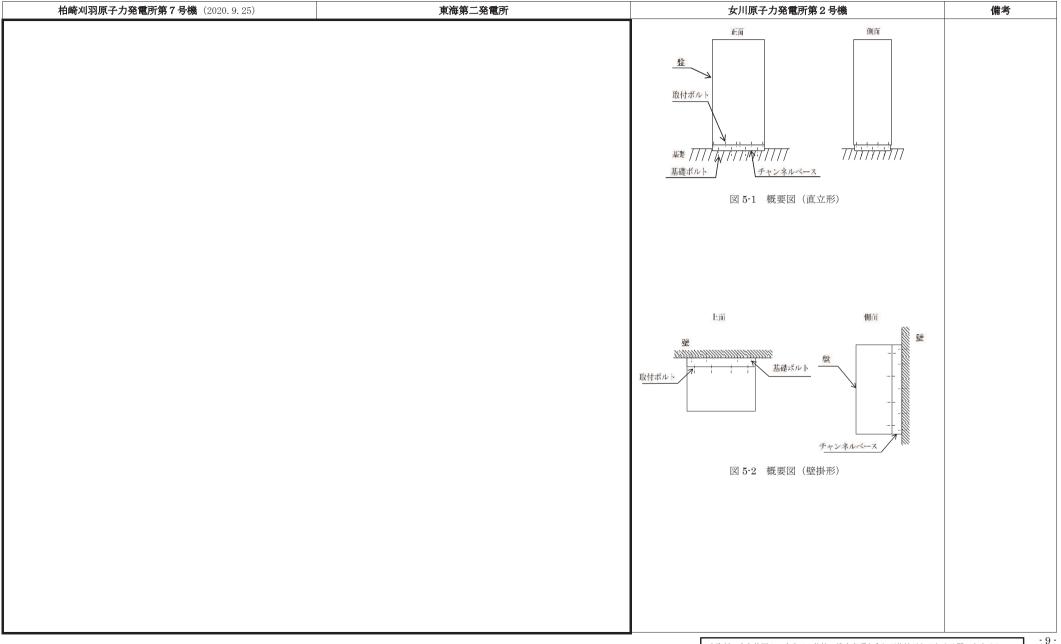
柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
·		 2.2 適用規格・基準等 	
		本評価において適用する規格・基準等を以下に示す。	
		(1)原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1987)	記載箇所の相違
			表現の相違
		(2)原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類·許容応力編 (JEA	
		G 4 6 0 1 ·補一1984 <mark>)</mark>	
		(3)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補	
		版 <mark>)</mark>	
		(4) JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設	
		計・建設規格(以下「設計・建設規格」という。)	
			- 4 -

	女川原子力発電所第2号機		備考
記号0	D説明		
記号	記号の説明	単位	
A _{b i}	ボルトの軸断面積*1	mm ²	
C _H	水平方向設計震度	-	
Cv	鉛直方向設計震度	-	
d i	ボルトの呼び径*1	mm	
F i	設計・建設規格 SSB-3121.1(1)に定める値*1	MPa	
F_i^*	設計・建設規格 SSB-3133 に定める値*1	MPa	
F _{bi}	ボルトに作用する引張力(1本当たり)*1	Ν	
	鉛直方向地震及び壁掛盤取付面に対し左右方向の水平方向地震		
F _{b1i}	によりボルトに作用する引張力(1本当たり)(壁掛形)*1	Ν	
F	鉛直方向地震及び壁掛盤取付面に対し前後方向の水平方向地震	Ν	
F _{b2i}	によりボルトに作用する引張力(1本当たり)(壁掛形)*1	N	
f _{toi}	引張力のみを受けるボルトの許容引張応力*1	MPa	
f _{sbi}	せん断力のみを受けるボルトの許容せん断応力*1	MPa	
f _{tsi}	引張力とせん断力を同時に受けるボルトの許容引張応力*1	MPa	
g	重力加速度(=9.80665)	m/s ²	
h i	据付面又は取付面から重心までの距離*2	mm	
l _{1 i}	重心とボルト間の水平方向距離(直立形)*1.*3	mm	
l _{1 i}	重心と下側ボルト間の鉛直方向距離(壁掛形)*1	mm	
ℓ _{2 i}	重心とボルト間の水平方向距離(直立形)*1.*3	mm	
ℓ _{2 i}	上側ボルトと下側ボルト間の鉛直方向距離(壁掛形)*1	mm	
l _{3i}	左側ボルトと右側ボルト間の水平方向距離(壁掛形)*1	mm	
m i	運転時質量*2	kg	
n i	ボルトの本数*1	-	
n _{f i}	評価上引張力を受けるとして期待するボルトの本数(直立形)*1	-	
	評価上引張力を受けるとして期待するボルトの本数*1	_	
n _{fVi}	(鉛直方向)(壁掛形)	-	
	評価上引張力を受けるとして期待するボルトの本数*1		
n _{fHi}	(水平方向)(壁掛形)	-	
Q _{bi}	ボルトに作用するせん断力*1	Ν	
Q _{b1i}	水平方向地震によりボルトに作用するせん断力(壁掛形)*1	Ν	
Q b 2 i	鉛直方向地震によりボルトに作用するせん断力(壁掛形)*1	Ν	
S _{ui}	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 9 に定める値*1	MPa	
1	I		

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所		女川原子力発電所第2号機		備考
		記号	記号の説明	単位	
		S _{y i}	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 8 に定める値*1	MPa	
		S _{y i} (R T)	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 8 に定める材料の 40℃における値 ^{*1}	MPa	
		π	円周率	_	
		σьі	ボルトに生じる引張応力*1	MPa	
		τьі	ボルトに生じるせん断応力*1	MPa	
		2:1	Abi, di, Fi, Fi [] , Fbi, Fbii, Fbii, Fb2i, f_{sb} f_{tsi} , l_{1i} , l_{2i} , l_{3i} , ni, nfi, nfvi, n i, Qb1i, Qb2i, Sui, Syi, Syi(RT), σ bi の添字iの意味は, 以下のとおりとする。 i =1: 基礎ボルト i =2: 取付ボルト hi 及びmi の添字iの意味は, 以下のとおりとする。 i =1: 据付面 i =2: 取付面 $l_{1i} \leq l_{2i}$	_{f H i} , Q _b _{b i} 及び τ	

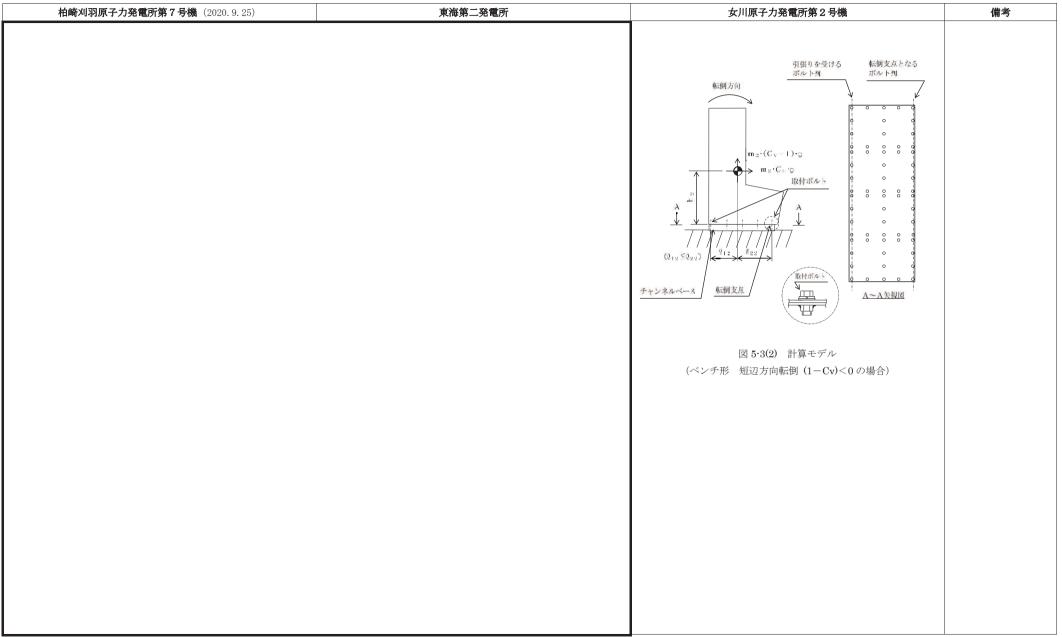
柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所			女川原子力発電所	f第2号機		備考
		2.4 計算精	度と数	(値の丸め方			
		計算精度に	は, 有法	効数字6桁以上を確	保する。		表現の相違
		<mark>表</mark> 示する教	数値の	丸め方は,表 2-1 に	示すとおり	である。	
			1 1	表 2-1 表示する数			
		数値の種類			処理方法		
		固有周期		小数点以下第4位			
		震度	-	小数点以下第3位	切上げ	小数点以下第2位	
		温度	°C	—	_	整数位	
		質量	kg	_	—	整数位	
		長さ	mm		— — — — — — — — — — — — — —	整数位*1	
		 力	mm ²	有効数字5桁目 有効数字5桁目	四捨五入 四捨五入	有効数字4桁*2 有効数字4桁*2	
				小数点以下第1位	切上げ	有 匆 数 子 4 们 2 一 整 数 位	
				小数点以下第1位			記載箇所の相違
				ひる値が小数点以下の:			
				1000以上のときは、 ^			
				設規格 付録材料図表に			
						:値の小数点以下第1位	
		ź	と切り捨	て,整数位までの値と	する。		
		1					
		1					
		1					
				Westell as 2 de lair mainte as alarcha e	and the second second		-7-

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		3. 評価部位	
		盤の耐震評価は「5.1 構造強度評価方法」に示す条件に基づき,	
		耐震評価上厳しくなる基礎ボルト及び取付ボルトについて評価を実	
		施する。	
		4. 固有周期	
		盤の固有周期は、振動試験(加振試験又は打振試験)にて求め	表現の相違
		る。なお、振動試験により固有周期が求められていない盤について	A JUSTICE
		は、構造が同様な振動特性を持つ盤に対する振動試験より算定され	
		た固有周期を使用する。	
		5. 構造強度評価	
		5.1 構造強度評価方法	
		(1) 盤の質量は重心に集中しているものとする。	
		(2) 地震力は盤に対して、水平方向及び鉛直方向から作用するもの	
		とする。	
		(3) 盤は取付ボルトでチャンネルベースに固定されており、固定端	
		とする。	
		(4) チャンネルベースは基礎ボルト又は埋込金物で基礎と固定され	
		ており、固定端とする。	
		(5) 床面据付の盤の転倒方向は、図 5-1 概要図(直立形)における	
		長辺方向及び短辺方向について検討し、計算書には計算結果の厳	
		しい方(許容値/発生値の小さい方をいう。)を記載する。壁掛形	
		の盤については、図 5・2 概要図(壁掛形)における正面方向及び	
		側面方向*について検討し、計算書には計算結果の厳しい方を記載	
		する。	
		(6) 盤の重心位置については、転倒方向を考慮して、計算条件が厳	
		しくなる位置に重心位置を設定して耐震性の計算を行うものとす	
		న.	
		(7) 耐震計算に用いる寸法は、公称値を使用する。	
		注記*:壁掛形の器の転倒方向は, 22を正面より見て左右に転倒す	表現の相違
		る場合を「正面方向転倒」,前方に転倒する場合を「側面	
		方向転倒」という。	

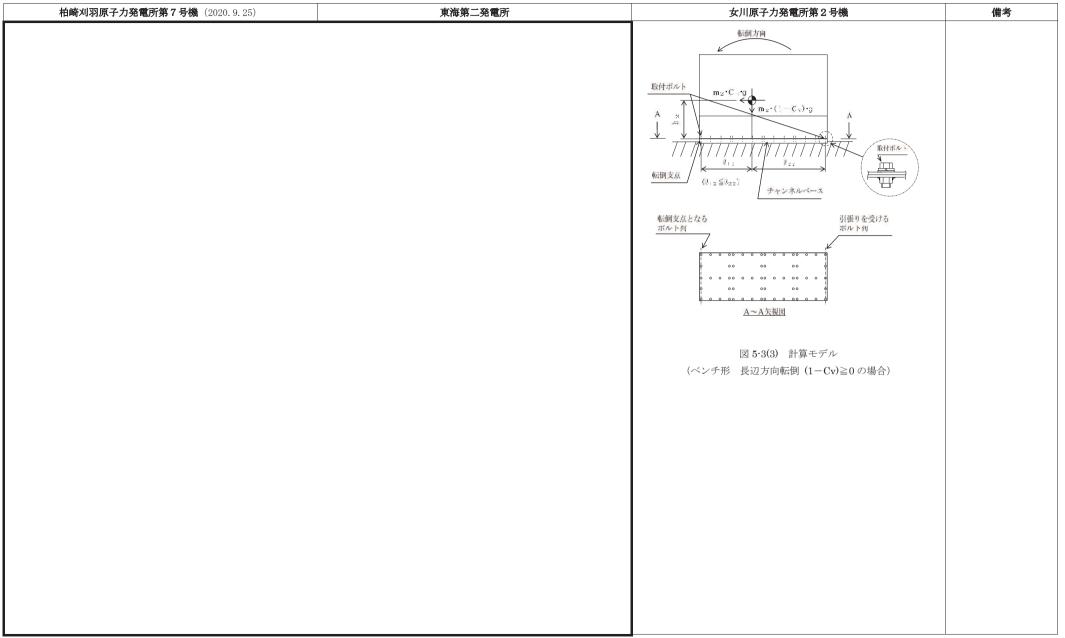


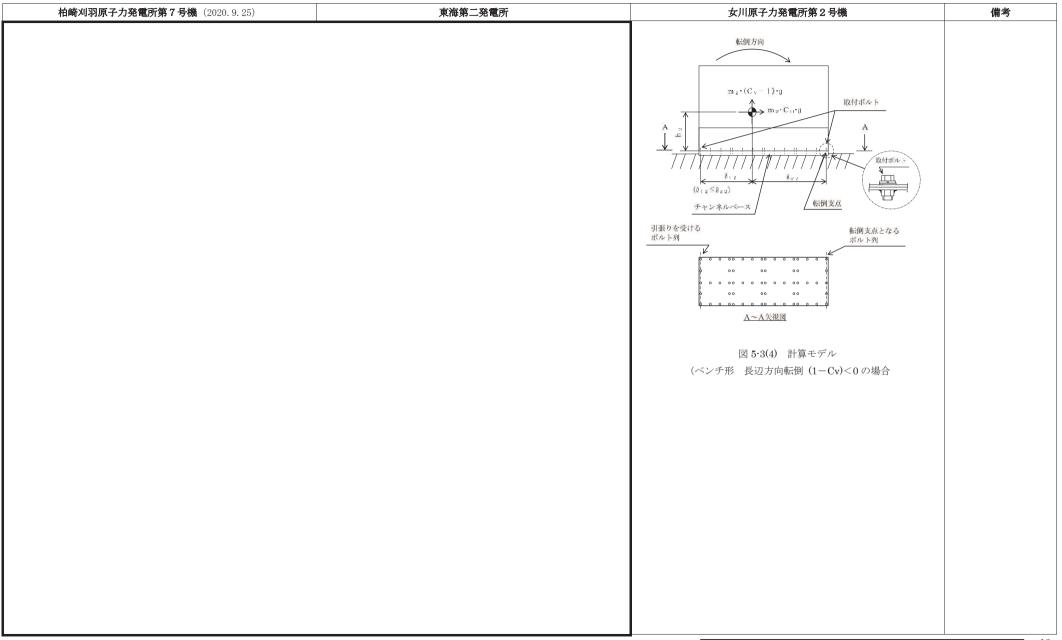
柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
柏崎刈羽原子力発電所第 7 号機 (2020. 9. 25)	東海第二発電所	 5.2 設計用地震助 S d 又は静的震度」及び「基準地震動 S s」による地震力は,添付書類「VI-2-1-7 設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。なお,壁掛形の盤の設計用地震力については,設置床上下階のいずれか大きい方を用いる。 5.3 計算方法 5.3.1 応力の計算方法 5.3.11 ボルトの計算方法 ボルトの応力は,地震による震度により作用するモーメントによって生じる引張力とせん断力について計算する。計算モデルは,取付ボルトの場合を示す。 	備考 表現の相違
		転倒方向 $\frac{\pi n + n}{n}$ $\pi n + n$ $m_2 \cdot C_{\Pi} \cdot g$ $m_2 \cdot C_{\Pi} \cdot g$ $m_2 \cdot (1 - C_v) \cdot g$ $\pi n + n + n$ $m_2 \cdot (1 - C_v) \cdot g$ $\pi n + n + n$ πn	
		図 5-3(1) 計算モデル (ベンチ形 短辺方向転倒 (1−Cv)≧0の場合)	

2021年1月14日 02-工-B-19-0046_改1



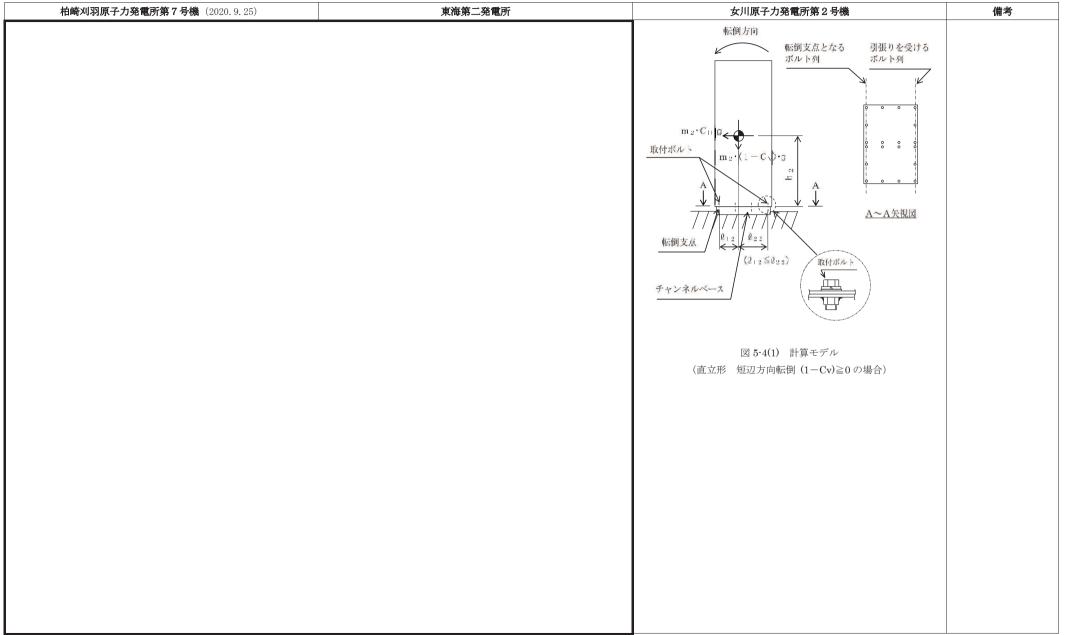
2021年1月14日 02-工-B-19-0046_改1



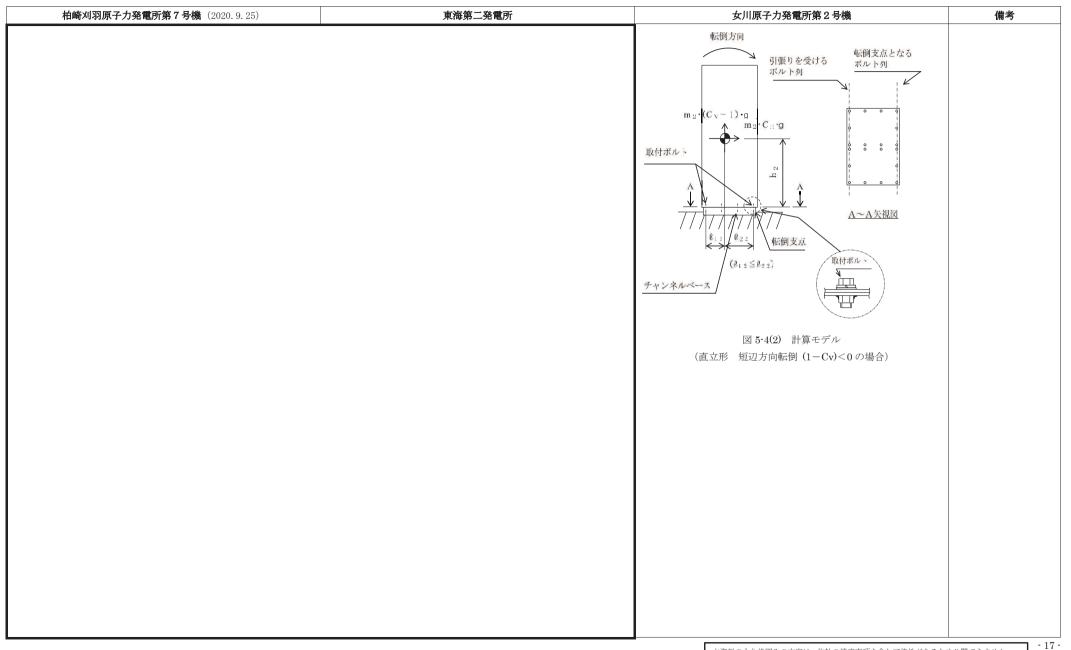


柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考

2021年1月14日 02-工-B-19-0046_改1



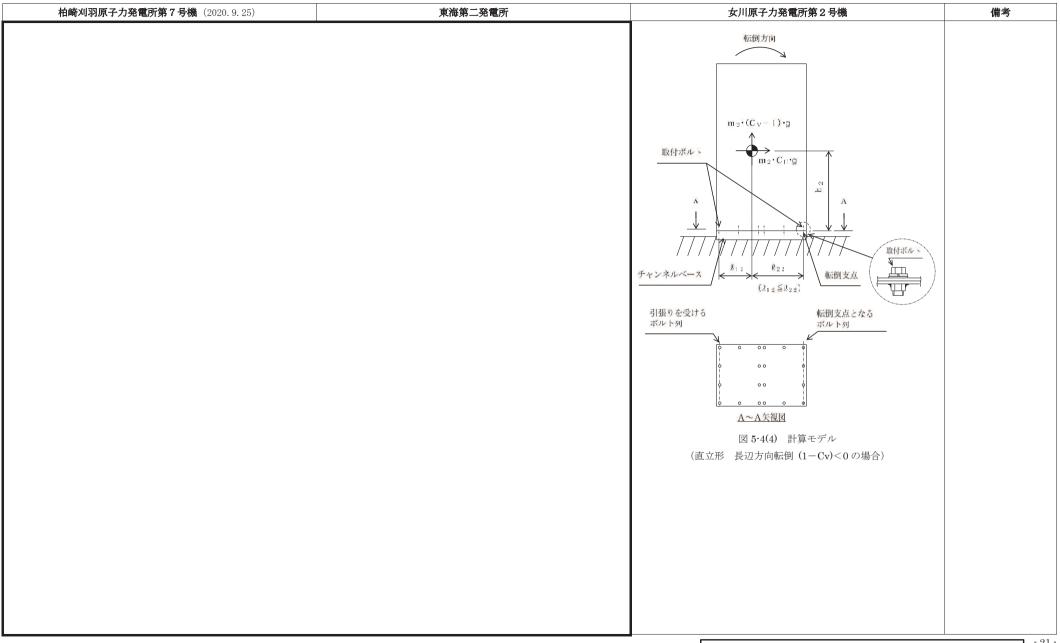
柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考



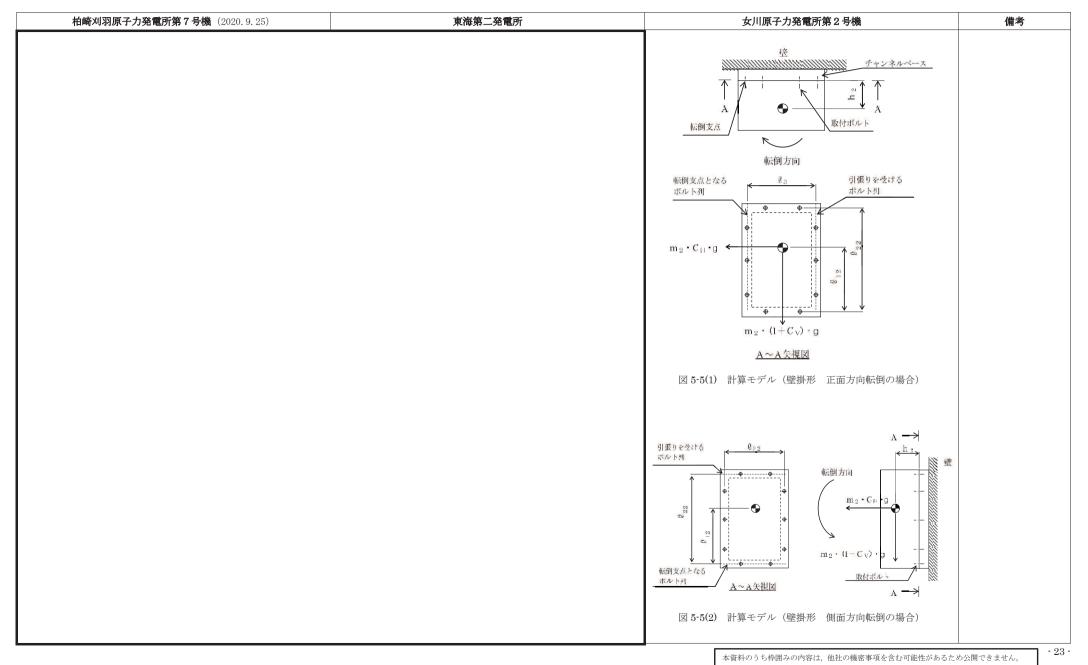
柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
			- 1

柏崎刈羽原子力発電所第 7 号機 (2020. 9. 25) 東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
	版作ボルト 取作ボルト 取作ボルト 取作ボルト 低倒支点 チャンネルベーズ 低倒支点となる ボルト列 しょ しょ しょ しょ しょ しょ しょ しょ しょ しょ	

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
			- 2



柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考



柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		(1) 引張応力	
		ボルトに対する引張力は、最も厳しい条件として図5-3、図5-4及	
		び図5-5で最外列のボルトを支点とする転倒を考え、これを片側の	
		最外列のボルトで受けるものとして計算する。	
		a. 引張力	表現の相違
		計算モデル図5-3(1), 5-3(3), 5-4(1)及び5-4(3)の場合の引張力	
		$\mathbf{m}_{i} \cdot \mathbf{C}_{H} \cdot \mathbf{h}_{i} \cdot \mathbf{g} - \mathbf{m}_{i} \cdot (1 - \mathbf{C}_{V}) \cdot \boldsymbol{\theta}_{1i} \cdot \mathbf{g} $	
		$F_{b} = \frac{m_{i} \cdot C_{H} \cdot h_{i} \cdot g - m_{i} \cdot (1 - C_{V}) \cdot \ell_{1i} \cdot g}{n_{fi} \cdot (\ell_{1i} + \ell_{2i})} \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot (5.3.1.1.1)$	
		計算モデル図5-3(2), 5-3(4), 5-4(2)及び5-4(4)の場合の引張力	
		$\mathbf{m}_{i} \cdot \mathbf{C}_{H} \cdot \mathbf{h}_{i} \cdot \mathbf{g} - \mathbf{m}_{i} \cdot (1 - \mathbf{C}_{V}) \cdot \boldsymbol{\ell}_{2i} \cdot \mathbf{g} $ $(5.2.1.1)$	
		$F_{b} = \frac{m_{i} \cdot C_{H} \cdot h_{i} \cdot g - m_{i} \cdot (1 - C_{V}) \cdot \ell_{2i} \cdot g}{n_{fi} \cdot (\ell_{i} + \ell_{2i})} \cdot \cdot \cdot \cdot (5.3.1.1.2)$	
		× 11 – 21/	
		計算モデル図5-5(1)及び5-5(2)の場合の引張力	
		$\mathbf{m}_{i} \cdot (1 + C_{V}) \cdot \mathbf{h}_{i} \cdot \mathbf{g} + \mathbf{m}_{i} \cdot C_{H} \cdot \mathbf{h}_{i} \cdot \mathbf{g} $ (7.9.1.1.9)	
		$\mathbf{F}_{\mathbf{b}1\mathbf{i}} = \frac{\mathbf{m}_{\mathbf{i}} \cdot (1 + \mathbf{C}_{\mathbf{V}}) \cdot \mathbf{h}_{\mathbf{i}} \cdot \mathbf{g}}{n_{\mathbf{f}\mathbf{V}\mathbf{i}} \cdot \boldsymbol{\ell}_{2\mathbf{i}}} + \frac{\mathbf{m}_{\mathbf{i}} \cdot \mathbf{C}_{\mathbf{H}} \cdot \mathbf{h}_{\mathbf{i}} \cdot \mathbf{g}}{n_{\mathbf{f}\mathbf{H}\mathbf{i}} \cdot \boldsymbol{\ell}_{2\mathbf{i}}} \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot (5.3.1.1.3)$	
		21 01	
		$m_i \cdot (1 + C_V) \cdot h_i \cdot g + m_i \cdot C_H \cdot \ell_{i} \cdot g$	
		$\mathbf{F}_{\mathbf{b2II}} = \frac{\mathbf{m}_{\mathbf{i}} \cdot (1 + \mathbf{C}_{\mathbf{V}}) \cdot \mathbf{h}_{\mathbf{i}} \cdot \mathbf{g} + \mathbf{m}_{\mathbf{i}} \cdot \mathbf{C}_{\mathbf{H}} \cdot \boldsymbol{\ell}_{\mathbf{1i}} \cdot \mathbf{g}}{n_{\mathbf{fV}\mathbf{i}} \cdot \boldsymbol{\ell}_{2}} \cdot \cdot \cdot \cdot (5.3.1.1.4)$	
		···· 2	
		$\mathbf{F}_{\mathbf{b}} = \mathbf{Max} \left(\mathbf{F}_{\mathbf{b}1i}, \ \mathbf{F}_{\mathbf{b}2i} \right) \cdot $	
		b. 引張応力	表現の相違
		$\sigma_{\rm bi} = \frac{F_{\rm bi}}{A_{\rm bi}} \cdot $	
		$A_{bi} = A_{bi}$	
		ここで,ボルトの軸断面積Abiは次式により求める。	
		$A_{bi} = \frac{\pi}{4} \cdot d_{i}^{2} \cdot \cdot$	
		$n_{bi} - 4 u_i$ (5.5.1.1.7)	
		本資料のうち枠囲みの内容は、他社の機密事項を含む可能性があるた	,

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		ただし, F b i が負のときボルトには引張力が生じないので, 引張応	
		力の計算は行わない。	
		(2) せん断応力	
		ボルトに対するせん断力は,ボルト全本数で受けるものとして計算	
		する。	
		a. せん断力	
		(a)ベンチ形,直立形の場合	表現の相違
		$Q_{bi} = m_i \cdot C_H \cdot g \cdot \cdot$	
		(b) 壁掛形の場合	表現の相違
		(b) 壁頂形の場合 $Q_{\text{bti}} = \mathbf{m} \cdot C_{\text{H}} \cdot g \cdot \cdots \cdot \cdots \cdot \cdots \cdot \cdots \cdot \cdot (5.3.1.1.9)$	
		$Q_{b1i} = m \cdot (1 + C_V) \cdot g \cdot \cdots \cdot (5.3.1.1.10)$ $Q_{b2i} = m \cdot (1 + C_V) \cdot g \cdot \cdots \cdot (5.3.1.1.10)$	
		$Q_{bi} = \sqrt{(Q_{b1i})^2 + (Q_{b2i})^2} \cdot (5.3.1.1.11)$	
		b. せん断応力	
		$\tau_{bi} = \frac{Q_{bi}}{n_i \cdot A_{bi}} \cdot $	
		5.4 応力の評価	
		5.4.1 ボルトの応力評価	
		5.3.1 項で求めたボルトの引張応力σbiは次式より求めた許容引張	
		応力 $\frac{f}{f_{t si}}$ 以下であること。ただし、 $\frac{f}{f_{t oi}}$ は下表による。	
		$\mathbf{J}_{t \ s \ i} = Min \left[1.4 \cdot \mathbf{J}_{t \ o \ i} - 1.6 \cdot \tau_{b \ i}, \mathbf{J}_{t \ o \ i} \right] \cdots \cdots (5.4.1.1)$	
		せん断応力 τ_{bi} は、せん断力のみを受けるボルトの許容せん断応	
		力 $f_{s bi}$ 以下であること。ただし, $f_{s bi}$ は下表による。	

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		弾性設計用地震動Sd 又は静的震度による 荷重との組合せの場合 基準地震動Ssによる荷重との 組合せの場合 許容引張応力 i_{toi} Fi 2·1.5 Fi 2·1.5 許容せん断応力 i_{sbi} Fi 1.5·√3·1.5 Fi 1.5·√3·1.5	
		 6. 機能維持評価 6.1 電気的機能維持評価方法 機能維持評価用加速度と機能確認済加速度との比較により,地震時又は地震後の電気的機能維持を評価する。 機能維持評価用加速度は,添付書類「VI-2-1-7 設計用床応答曲線の作成方針」に基づき,基準地震動Ssにより定まる応答加速度を設定する。 機能確認済加速度は,添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」に基づき加振試験により確認した加速度を用いることとし,個別計算書にその旨を記載する。 	表現の相違 表現の相違

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		7. 耐震計算書のフォーマット	
		7.1 直立形盤の耐震計算書のフォーマット	
		直立形盤の耐震計算書のフォーマットは、以下のとおりである。	
		〔設計基準対象施設及び重大事故等対処設備の場合〕	
		フォーマット I 設計基準対象施設としての評価結果	
		フォーマットⅡ 重大事故等対処設備としての評価結果	
		〔重大事故等対処設備単独の場合〕	
		フォーマットⅡ 重大事故等対処設備としての評価結果*	
		7.2 壁掛形盤の耐震計算書のフォーマット	
		壁掛形盤の耐震計算書のフォーマットは、以下のとおりである。	
		〔設計基準対象施設及び重大事故等対処設備の場合〕	
		フォーマットⅢ 設計基準対象施設としての評価結果	
		フォーマットⅣ 重大事故等対処設備としての評価結果	
		〔重大事故等対処設備単独の場合〕	
		フォーマットⅣ 重大事故等対処設備としての評価結果*	
		注記 *:重大事故等対処設備単独の場合は,設計基準対象施設及び 重大事故等対処設備に示すフォーマットII及びIVを使用する ものとする。ただし,評価結果表に記載の章番を「2.」か ら「1.」とする。	

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 (2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		A THE	
		版理地設置的 S s 分析 在 一 C y = C y =	
		本平 2. 1. 1. 1.	
		Although a difference of the second s	
		(a) (k) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a	の要目を示し
			11月1日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11
		COD ***	辺力時転倒に 要目を示す。
		(法律法科集编组织上しての) 法理、法律、法律地理、00 (m0) (12:2.4: 近年地理、1-2.40) (13:2.4: 近年地理、1-2.40) (14:1)	1る上級は他
		コントでの計算は 2.2.2.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5	新聞展開したが
		【アオーマット1日式は形態の設計基準対応設とし、 (CO20207時間にこついての計算法判) 1.1 設計系作 (1.1 設計系作 構成的 前時期にについての計算法判 (0.0 1.1 設計系作 構成的 前時期にについての計算法判 (0.0 1.1 設計系作 構成的 前時期のはの (0.0 1.1 設計系作 (0.0 1.1 設計 (0.0 1.1 説言 (0.0 1.1 説言 (0.0 1.1 読録 (0.0 1.1 読録 (0.0 1.1 (1.1) (0.0 1.1 (1.1) (0.0 1.1 (1.1) (0.0 1.1 (1.1) (0.0 1.1 (1.1) (0.0 1.1 (1.1) (0.0 1.1 (1.1) (0.0	助付用のト (1=2) 正条: 糸ボルトの機器要目におけち 上段は担辺内画(4回に約175評価等の要目を示し 下記ま長辺方向風活動に対する評価等の要目を示す。
			注瓜

2021年1月14日 02-工-B-19-0046_改1

 赤字:設備,運用又は体制の相違点(設計方針の相違)

 緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

 :前回提出時からの変更箇所

拍崎刈羽原子力発電所第7号機 (2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		1.3. IFROME I.1. I.1. 1.3.1. IARO-INCRERFI-3.0 I.M.C.1.0. 1.3.1. IARO-INCRERFI-3.0 I.M.C.1.0. 1.3.1. IARO-INCRERFI-3.0 I.M.C.1.0. 1.3.1. IARO-INCRERFI-3.0 I.M.C.1.0. 1.3.1. IARO-INCREFI-3.0 I.M.C.1.0.	

赤字:設備,運用又は体制の相違点(設計方針の相違)

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

:前回提出時からの変更箇所

2021年1月14日

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
			- 3

東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
	基準的課題)S s 周囲勝着進度 水平が向 新館があ 秋平が向 新館があ 欧叶衡度 昭和義進度 CH= Cv=	
	PSの構成である。 PSの PSの PSの PSの PSの PSの PSの PSの	
	((a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a)	
	(価結果) 本平分雨 あ近分雨 を示す。 を示す。 (u) (u) (u) (u) (u) (u) (u) (u)	
	(第34) (第4) (第4) (第4) (第4) (第4) (第5) (11)	
	(中国) (中国)	
	<u>能力</u> 形能の	
	【7:4マットII 直公所線の重大事故等対処設備としての評価結果】 2. 重大事故等対処設備 2.1 取け条件 2.1 取けたけ 1.1 1 1	

2021年1月14日 02-工-B-19-0046_改 1

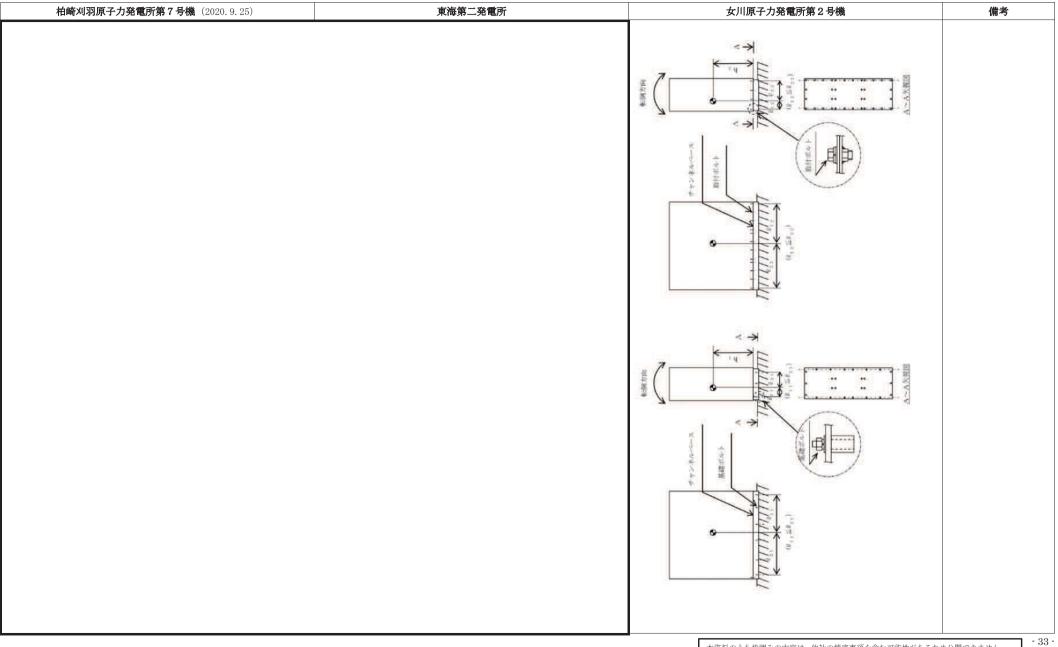
赤字:設備,運用又は体制の相違点(設計方針の相違) 緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし) :前回提出時からの変更箇所

崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
) (単位:・逆a) (単位:・逆a) (単位:・逆a) (単位:・逆a) (単位:・逆a) (一位:1 (一位:1 (一位:1) ((一位:1) (((((((((((((((((((
		(単位:N)	
		は接続	
		2.3 計算数値 2.3 計算数値 2.3.1 ボルトに子作用する力 Ent 2.3.1 ボルトに子作用する力 Ent 前 神田松舎市 前 神田松舎市 高齢がしト 二 取付わたしト 二 取付わたし 二 取付わたし 二 取付わたし 二 取けわたし 二 11=2) 二 11=2) 七/加斯 11=1) 七/加 11=1) 七/加 11=10 100000 11=10	
		する力 する力 (文語) (文語) (文語) (文語) (文語) (文) (1) (文) (1) (文) (1) (文) (1) (文) (1) (文) (1) (文) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	
		東秋価 ボルトにた用する力 ポルトにた用する力 日 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	
		 2.3 計算数値 2.3.1 ボルトトに作用する力 第 村 操他投稿 第 村 操他投稿 第 村 操他投稿 第 村 村 科 科 1(1=1)) 取付けたり 1(1=2) (1=2) (1=2)<	

赤字:設備,運用又は体制の相違点(設計方針の相違)

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

:前回提出時からの変更箇所



柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		[73+-マット田 腰掛形線の設計基準対象施設としての評価結果] [○○酸の耐酸性についての計算結果] [○○酸の耐酸性についての計算結果] 1. 設計条件 2. 「 2. 「 (0) ※ ** 5/m 0.0. 「 ※ ** 5/m 2. 「 ※ ** 6 ※ * 1 * 1 ※ * 1 * 1	

赤字:設備,運用又は体制の相違点(設計方針の相違) 緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし) :前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		1.3 計算数值 (単位:N) 1.3.1 ボルトに作用する力 (単位:N) 第 内 内 小 (一) (一) 前 内 小 (一) (一) 前 内 小 (一) (一) 東南水小 (一) 東南水小 (一) 東南水小 (一) 第 内 小 (一) (一) 東南水小 (1 = 1) 市 村 (1 = 1) 中 (1 = 2) 1.4.2 (1 = 2) 1.4.3 (1 = 2) 1.4.4 (1 = 1) 1.4.5 (1 = 2) 1.4.5 (1 = 2) 1.4.5 (1 = 2) 1.4.5 (1 = 2) 1.4.6 (1 = 2)	

赤字:設備,運用又は体制の相違点(設計方針の相違)

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

2021年1月14日

本資料のうち枠囲みの内容は、他社の機密事項を含む可能性があるため公開できません。

- 35 -

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
T田崎小444水丁ノガモ电灯(泉)(2020, 9, 25)			

赤字:設備,運用又は体制の相違点(設計方針の相違)

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		2.3. 計算数值 (#位.1) 2.3.1 ボルトに作用する力 (#位.1) 第.3.1 ボルトに作用する力 (#位.1) 第.3.1 ボルトに作用する力 (#位.1) 第一時 (#位.1) 第一時 (#位.1) 第一時 (#位.1) 第一時 (#位.1) 第一 (#位.1) 第一 (#位.1) 第一 (#位.1) 第一 (#位.1) 第月 (#位.1) 第月 (#位.1) 第月 (#1.1) 第月 <td< th=""><th></th></td<>	

赤字:設備,運用又は体制の相違点(設計方針の相違)

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

:前回提出時からの変更箇所

2021年1月14日

02-工-B-19-0046_改 1

- 38 -

